

基準期間用

消費税課税事業者届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日 新宿 税務署長殿	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3 (〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)		
		(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本 店 又 は 主たる事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)		
		(フリガナ) 名 称 (屋号)	サンプルカブシキカイシャ サンプル株式会社		
		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 		
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代 表 者 氏 名	サンプルタロウ サンプル太郎		
		(フリガナ) (法人の場合) 代 表 者 住 所	サンプルタロウジュウショ1 サンプル太郎住所1 (電話番号 03 - 0000 - 0002)		

下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日				
上 記 期 間 の	自 令和 5 年 4 月 1 日	左記期間の 総 売 上 高	13,000,000 円		
基 準 期 間	至 令和 6 年 3 月 31 日	左記期間の 課税売上高	13,000,000 円		
事業 内 容 等	生年月日(個人)又は設立 年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成・5令和 26 年 7 月 1 日	法人 のみ 記載	事業年度	自 月 日 至 月 日
	事業内容	食料品製造		資 本 金	123,000 円
参 考 事 項	届出区分		相続・合併・分割等・その他		
	税理士 署 名		サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)		

※税務署 処理欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	☐ 済 ☐ 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税課税事業者届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日 新宿 税務署長殿	届出者	(フリガナ) 納 税 地	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ 1-2-3 (〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町 1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)		
		(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所 の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)		
		(フリガナ) 名称(屋号)	サンプルカブシキカイシャ サンプル株式会社		
		個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 		
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	サンプルタロウ サンプル太郎		
		(フリガナ) (法人の場合) 代表者住所	サンプルタロウジュウショ 1 サンプル太郎住所 1 (電話番号 03 - 0000 - 0002)		
下記のとおり、特定期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法 第57条第1項第1号の規定により届出します。					
適用開始課税期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日				
上 記 期 間 の 特 定 期 間	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	左記期間の 総 売 上 高	11,000,000 円		
		左記期間の 課税売上高	11,000,000 円		
		左記期間の 給与等支払額	3,300,000 円		
事業 内 容 等	生年月日(個人)又は設立 年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成・5令和 26 年 7 月 1 日	法人 のみ 記載	事業年度 自 月 日 至 月 日 資 本 金 123,000 円	
	事業内容	食料品製造			
参考事項			税理士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)	

※税務署 処理欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日		入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	番号 確認		身元 確認	☐ 済 ☐ 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税課税事業者選択不適用届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日 新宿 税務署長殿	届出者	(フリガナ) 納 税 地	トウキョウトシンジュククアイズミチヨウ1-2-3 (〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)		
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ サンプル株式会社 サンプル太郎		
		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 		
		↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 			
下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。					
①	この届出の適用 開始課税期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日			
②	①の基準期間	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日			
③	②の課税売上高	9,800,000 円			
※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。					
課 税 事 業 者 と な っ た 日		令和 1 年 5 月 1 日			
事 業 を 廃 止 し た 場 合 の 廃 止 し た 日		令和 年 月 日			
提出要件の確認		課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。		はい ☒	
		※ この届出書を提出した課税期間が、課税事業者となった日から2年を経過する日までに開始した各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名		サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)			

※ 税務署処理欄	整理番号			部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通 信 日 付 印	確 認	番 号 確 認	身 元 確 認	☐ 済 ☐ 未 済	確 認 書 類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
	年 月 日						

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

収受印

令和6年5月1日 新宿税務署長殿	届出者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3		
		納税地	東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)		
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ		
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎		
		個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 		
下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。					
①	この届出の適用 開始課税期間	自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日			
②	①の基準期間	自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日			
③	②の課税売上高	8,900,000 円			
※1 この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。 2 高額特定資産の仕入れ等を行った場合に、消費税法第12条の4第1項の適用がある課税期間については、当該課税期間の基準期間の課税売上高が1千万円以下となった場合であっても、その課税期間の納税義務は免除されないこととなります。 (詳しくは、裏面をご覧ください。)					
納税義務者 となった日		令和 4年 4月 1日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名		サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)			

※税務署処理欄	整理番号		部門番号					
	届出年月日		年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	番号 確認	身元 確認	☐ 済 ☐ 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

令和 6年 5月 1日 新宿税務署長殿	届出者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3							
		納税地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)							
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ							
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎							
		個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 							
		下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。								
事業廃止年月日	令和 6年 3月 31日									
納税義務者と なった年月日	令和 4年 4月 1日									
参 考 事 項										
税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)									

※税務署処理欄	整理番号			部門番号								
	届出年月日		年 月 日		入力処理		年 月 日		台帳整理		年 月 日	
	番号 確認	身元 確認		☐ 済 ☐ 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()							

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税会計年度等届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日	届出者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3				
		納税地	(〒 160 - 0005)				
		名称及び 代表者氏名	東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)				
		法人番号	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ サンプル株式会社 サンプル太郎				
新宿	税務署長殿						
下記のとおり、会計年度等を定めたので、消費税法施行令第3条第2項の規定により届出します。							
定めた会計年度等	自 4 月 1 日 至 3 月 31 日						
設立年月日	平成 26 年 7 月 1 日						
課税資産の譲渡等を開始した日	令和 5 年 4 月 1 日						
課税資産の譲渡等の内容	建物、機械装置、備品						
参考事項							
税理士署名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)						

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	年 月 日	確認				

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税課税期間特例

選択
変更

届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日 新宿 税務署長殿	届 出 者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ 1-2-3					
		納 税 地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町 1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)					
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ					
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	サンプル株式会社 サンプル太郎					
法 人 番 号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。						
下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。								
事 業 年 度	自 4 月 1 日 至 3 月 31 日							
適 用 開 始 日 又 は 変 更 日	令和 5 年 4 月 1 日							
適用又は変更後の 課 税 期 間	三月ごとの期間に短縮する場合			一月ごとの期間に短縮する場合				
	4 月 1 日 から 6 月 30 日 まで			月 日 から 月 日 まで				
				月 日 から 月 日 まで				
				月 日 から 月 日 まで				
	7 月 1 日 から 9 月 30 日 まで			月 日 から 月 日 まで				
				月 日 から 月 日 まで				
				月 日 から 月 日 まで				
	10 月 1 日 から 12 月 31 日 まで			月 日 から 月 日 まで				
				月 日 から 月 日 まで				
				月 日 から 月 日 まで				
1 月 1 日 から 3 月 31 日 まで			月 日 から 月 日 まで					
			月 日 から 月 日 まで					
			月 日 から 月 日 まで					
変更前の課税期間特例 選択・変更届出書の提出日	令和 5 年 3 月 31 日							
変更前の課税期間 特例の適用開始日	令和 年 月 日							
参 考 事 項								
税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)							

※税務署 処理欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	年 月 日	確 認				

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

令和 6年 5月 1日

届 出 者	(フリガナ)	トウキョウトシンジユクアイズミチヨウ1-2-3		
	納税地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)		
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	サンプルカブシカイシャ サンプルタロウ サンプル株式会社 サンプル太郎		
	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 		

税務署長殿

新宿

事業年度	自	4月	1日	至	3月	31日
------	---	----	----	---	----	-----

特例選択不適用 の開始日	令和	5 年	4 月	1 日
-----------------	----	-----	-----	-----

短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合	一月ごとの期間に短縮していた場合
	4月 1日 から 6月 30日 まで	月 日 から 月 日 まで
		月 日 から 月 日 まで
		月 日 から 月 日 まで
	7月 1日 から 9月 30日 まで	月 日 から 月 日 まで
		月 日 から 月 日 まで
		月 日 から 月 日 まで
	10月 1日 から 12月 31日 まで	月 日 から 月 日 まで
		月 日 から 月 日 まで
		月 日 から 月 日 まで
	1月 1日 から 3月 31日 まで	月 日 から 月 日 まで
		月 日 から 月 日 まで
月 日 から 月 日 まで		

選択・変更届出書の提出日	令和	6 年	3 月	31 日
--------------	----	-----	-----	------

課税期間短縮・変更 の適用開始日	令和	6 年	5 月	1 日
---------------------	----	-----	-----	-----

事業を廃止した場合の廃止した日	令和 年 月 日			
	個人番号 ※ <u>事業を廃止した場合には記載してください。</u>			

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)
-----------	--

※税務署処理欄	整理番号		部門番号											
	届出年月日		年 月 日		入力処理		年 月 日			台帳整理		年 月 日		
	通 信 日 付 印		確 認	番 号 確 認	身 元 確 認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証その他（ ）							
	年 月 日													

2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税課税売上割合に
準ずる割合の適用承認申請書

収受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

令和 6 年 5 月 1 日	申 請 者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3		
		納 税 地	東京都新宿区愛住町1-2-3		
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ		
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	サンプル株式会社 サンプル太郎		
新宿 税務署長殿		法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。					
適用開始課税期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日				
採用しようとする計算方法	土地の譲渡等があった課税期間の前3年間の課税売上割合				
その計算方法が合理的である理由	土地の譲渡等は少なく、土地の譲渡等がない場合の事業と大きな変動がないため				
本 来 の 課 税 売 上 割 合	課税資産の譲渡等の 対価の額の合計額	48,000,000 円	左記の割合 の算出期間	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	
	資産の譲渡等の 対価の額の合計額	51,000,000 円			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)				

※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。

第 号

税務署長 印

令和 年 月 日

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		適用開始年月日	年 月 日	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日		
	通 信 日 付 印	確						
	年 月 日	認						

- 注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

消費税課税売上割合に
準ずる割合の適用承認申請書

収受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

令和 6 年 5 月 1 日	申 請 者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3		
		納 税 地	東京都新宿区愛住町1-2-3		
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ		
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	サンプル株式会社 サンプル太郎		
新宿 税務署長殿		法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。					
適用開始課税期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日				
採用しようとする計算方法	土地の譲渡等があった課税期間の前3年間の課税売上割合				
その計算方法が合理的である理由	土地の譲渡等は少なく、土地の譲渡等がない場合の事業と大きな変動がないため				
本 来 の 課 税 売 上 割 合	課税資産の譲渡等の 対価の額の合計額	48,000,000 円	左記の割合 の算出期間	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	
	資産の譲渡等の 対価の額の合計額	51,000,000 円			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)				

※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。

第 号

令和 年 月 日

税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		適用開始年月日	年 月 日	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日		
	通 信 日 付 印	確						
	年 月 日	認						

- 注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

消費税課税売上割合に
準ずる割合の不適用届出書

令和 年 月 日

届出者

(フリガナ)

納税地

(フリガナ)

氏名又は
名称及び
代表者氏名

法人番号

トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3

(〒 160 - 0005)

東京都新宿区愛住町1-2-3

(電話番号 03 - 0000 - 0001)

サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ

サンプル株式会社

サンプル太郎

※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。

新宿 税務署長殿

下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の
規定により届出します。

承認を受けて
いる計算方法

当該土地の譲渡等があった課税期間の前3年に含まれる課税期間の通算課税売上割合

承認年月日

令和 6 年 3 月 31 日

この届出の
適用開始日

令和 6 年 4 月 1 日

参考事項

税理士署名

サンプル会計事務所
サンプル税理士
(電話番号 03 - 0000 - 0003)

※税務署
処理欄

整理番号

部門
番号

番号
確認

通 信 日 付 印

年 月 日

確
認

届出年月日

年 月 日

入力処理

年 月 日

台帳整理

年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税簡易課税制度選択届出書

収受印

令和 6年 5月 1日	届出者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3					
		納税地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)					
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ					
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎					
新宿 税務署長殿		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。					
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。 ☐ 所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第51条の2第6項の規定 又は消費税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第135号）附則第18条の規定 により消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。								
①	適用開始課税期間	自 令和 6年 4月 1日			至 令和 7年 3月 31日			
②	①の基準期間	自 令和 5年 4月 1日			至 令和 6年 3月 31日			
③	②の課税売上高	13,000,000 円						
事業内容等		(事業の内容) 食料品製造				(事業区分) 1		
提出要件の確認		次のイ、ロ、ハ又はニの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ、ロ、ハ又はニの項目を記載してください。)				はい ☐		いいえ ☐
		イ	消費税法第9条第4項の 規定により課税事業者を 選択している場合	課税事業者となった日		令和 年 月 日		はい ☐
			課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税 期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない					
		ロ	消費税法第12条の2第1項 に規定する「新設法人」又は 同法第12条の3第1項に 規定する「特定新規設立 法人」に該当する(該当し ていた)場合	設立年月日		令和 年 月 日		はい ☐
			基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の 課税仕入れ等を行っていない					
		ハ	消費税法第12条の4第1 項に規定する「高額特定 資産の仕入れ等」を行っ ている場合(同条第2項 の規定の適用を受ける場 合)	A	仕入れ等を行った課税期間の初日	令和 年 月 日		はい ☐
				この届出による①の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入 れ等を行った課税期間の初日から、同日以後3年を経過する日の属 する課税期間までの各課税期間に該当しない				
			(仕入れ等を行った資産が高 額特定資産に該当する場合 はAの欄を、自己建設高額 特定資産に該当する場合 は、Bの欄をそれぞれ記載 してください。)	B	仕入れ等を行った課税期間の初日	令和 年 月 日		はい ☐
				建設等が完了した課税期間の初日		令和 年 月 日		
		※ 消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、ハの項目を裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。						
ニ	消費税法第12条の4第3項に 規定する「金地金等の仕入れ 等」を行っている場合	「金地金等の仕入れ等」の合計額(税抜金額)が2百 万円以上となった課税期間の初日		令和 年 月 日		はい ☐		
	この届出による①の「適用開始課税期間」は、金地金等の仕入れ等を行 い、その仕入れ等の合計額(税抜金額)が2百万円以上となった課税期間 の初日から、同日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期 間に該当しない							
※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を 行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書 の提出はなかったものとみなされます。なお、この届出書を提出した課税期間が、上記ニに記載の各課税期間である 場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間における金地金等の仕入れ等の金額の合計額(税抜金額)が2百万 円以上となった場合も同様となります。詳しくは、裏面をご確認ください。								
参 考 事 項								
税 理 士 署 名		サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)						
※ 税務署 処理欄	整理番号				部門番号			
	届出年月日	年 月 日		入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日
	通 信 日 付 印	確 認	番 号 確 認					
	年 月 日							

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日	届出者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ 1-2-3									
		納税地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町 1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)									
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ									
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎									
新宿 税務署長殿		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。									

下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第5項の規定により届出します。

①	この届出の適用 開始課税期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日									
②	① の 基 準 期 間	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日									
③	② の 課 税 売 上 高	13,000,000 円									
簡 易 課 税 制 度 の 適 用 開 始 日		令和 6 年 4 月 1 日									
事 業 を 廃 止 し た 場 合 の 廃 止 し た 日		令和 6 年 4 月 1 日									
		個 人 番 号 ※ 事業を廃止した場合には記載 してください。									
参 考 事 項											
税 理 士 署 名		サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)									

※税務署処理欄	整 理 番 号		部門番号											
	届出年月日		年 月 日	入力処理		年 月 日	台帳整理		年 月 日					
	通 信 日 付 印	確 認	番号 確認	身元 確認	□ 済 □ 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()							
	年 月 日													

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。

2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

2
通
提
出

※ 個人番号又は法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

令和 6年 5月 1日	申 請 者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3			
		納 税 地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)			
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ			
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎			
新宿 税務署長殿		個 人 番 号 又 法 人 番 号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。			

下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。		
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	☒ ① 消費税課税事業者選択届出書 ☐ ② 消費税課税事業者選択不適用届出書	
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)	
上記課税期間の基準期間における課税売上高	13,000,000 円	
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情		
※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されなくなります。詳しくは、裏面をご覧ください。		
事 業 内 容 等	税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士
参 考 事 項		(電話番号 03 - 0000 - 0003)

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（令和 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号

令和 年 月 日

税 務 署 長 印

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

2
通
提
出

※ 個人番号又は法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

令和 6年 5月 1日	申 請 者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3			
		納 税 地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)			
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ			
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎			
新宿 税務署長殿		個 人 番 号 又 法 人 番 号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 			
下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。						
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類		☒ ① 消費税課税事業者選択届出書 ☐ ② 消費税課税事業者選択不適用届出書				
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日		自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)				
上記課税期間の基準期間における課税売上高		13,000,000 円				
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情						
※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されなくなります。詳しくは、裏面をご覧ください。						
事 業 内 容 等				税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士	
参 考 事 項					(電話番号 03 - 0000 - 0003)	

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（令和 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号

令和 年 月 日

税 務 署 長 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		みなし届出年月日		年 月 日
	申請年月日		年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	☐ 済 ☐ 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()		

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

消費税簡易課税制度選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

令和 6年 5月 1日	申請者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3			
		納税地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)			
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ			
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎			
新宿 税務署長殿		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。						
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類		☒ ① 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書				
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日		自 令和 6年 4月 1日 至 令和 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)				
上記課税期間の基準期間における課税売上高		13,000,000 円				
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情						
事業内容等		(①の届出の場合の営む事業の種類)		税理士 署名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)	
参考事項						

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（令和 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。

第 号

令和 年 月 日

税 務 署 長 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門 番号		みなし届出年月日	年 月 日	番号 確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理		年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

消費税簡易課税制度選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

令和 6年 5月 1日	申請者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3			
		納税地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)			
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ			
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎			
新宿 税務署長殿		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。						
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類		☒ ① 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書				
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日		自 令和 6年 4月 1日 至 令和 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)				
上記課税期間の基準期間における課税売上高		13,000,000 円				
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情						
事業内容等		(①の届出の場合の営む事業の種類)		税理士 署名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)	
参考事項						

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（令和 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。

第 号

令和 年 月 日

税 務 署 長 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門 番号		みなし届出年月日	年 月 日	番号 確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理		年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

災害等による消費税簡易課税制度選択
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

収受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の
内1通のみに記載してください。

令和 6 年 5 月 1 日	申請者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3			
		納税地	東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)			
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ			
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎			
新宿 税務署長殿		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。						
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類		☒ ① 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書				
選択被災課税期間又は 不適用被災課税期間		自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)				
上記課税期間の基準期間 における課税売上高		13,000,000 円				
イ 発生した災害その他やむを得ない理由 ロ 被害の状況 ハ 被害を受けたことにより 特例規定の適用を受ける ことが必要となった事情 ニ 災害等の生じた日及び災害 等のやんだ日		イ ロ ハ ニ (生じた日) (やんだ日) 令和 6 年 1 月 1 日 令和 6 年 1 月 2 日				
事業内容等		(①の届出の場合の営む事業の種類) 食料品製造		税理士 署名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)	
参考事項						

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日)に提出されたものとするを承認します。

____ 第 ____ 号

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

税 務 署 長 印

※税務署 処理欄	整理番号		部門番号		みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通 信 日 付 印	確 認	番 号 確 認			
	年 月 日					

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

災害等による消費税簡易課税制度選択
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

収受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の
内1通のみに記載してください。

令和 6 年 5 月 1 日	申請者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3			
		納税地	東京都新宿区愛住町1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)			
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ			
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎			
新宿 税務署長殿		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。						
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類		☒ ① 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書				
選択被災課税期間又は 不適用被災課税期間		自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)				
上記課税期間の基準期間 における課税売上高		13,000,000 円				
イ 発生した災害その他やむを得ない理由 ロ 被害の状況 ハ 被害を受けたことにより 特例規定の適用を受ける ことが必要となった事情 ニ 災害等の生じた日及び災害 等のやんだ日		イ ロ ハ ニ (生じた日) (やんだ日) 令和 6 年 1 月 1 日 令和 6 年 1 月 2 日				
事業内容等		(①の届出の場合の営む事業の種類) 食料品製造		税理士 署名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)	
参考事項						

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日)に提出されたものとすることを承認します。

____ 第 ____ 号

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

税 務 署 長 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通 信 日 付 印	確 認	番 号 確 認			
	年 月 日					

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

消費税の新設法人に該当する旨の届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日	届出者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3		
		納税地	(〒160 - 0005)		
			東京都新宿区愛住町1-2-3		
			(電話番号 03 - 0000 - 0001)		
		(フリガナ)	(〒 -)		
		本店又は主たる事務所の所在地	(電話番号 - -)		
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ		
新宿 税務署長殿	出	名称	サンプル株式会社		
		法人番号			
		(フリガナ)	サンプルタロウ		
		代表者氏名	サンプル太郎		
		(フリガナ)	サンプルタロウジュウショ1		
	者	代表者住所	サンプル太郎住所1		
		(電話番号 03 - 0000 - 0002)			
下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。					
消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日			令和 6 年 5 月 1 日		
上記の日における資本金の額又は出資の金額			20,000,000		
事業内容等	設立年月日	平成 26 年 7 月 1 日	(消費税法第12条の2第3項の規定の適用を受ける外国法人の場合)		
			国内における課税資産の譲渡等に係る事業の開始年月日	令和 6 年 8 月 1 日	
	事業年度	自 4 月 1 日 至 3 月 31 日			
	事業内容	食料品製造			
参考事項		「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【 ☒ 有 (6・3・10) ・ 無】			
税理士署名		サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)			

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日	届出者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ 1－2－3							
		納税地	(〒 160 - 0005) 東京都新宿区愛住町 1－2－3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)							
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ							
新宿 税務署長殿		名称及び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎 (電話番号 03 - 0000 - 0002)							
		法人番号								
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。										
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日					令和 6 年 4 月 1 日					
事業内容等	設立年月日	平成 26 年 7 月 1 日			(消費税法第12条の3第5項の規定を受ける外国法人の場合) 国内における課税資産の譲渡等に係る事業の開始年月日 令和 6 年 8 月 1 日					
	事業年度	自 4 月 1 日 至 3 月 31 日								
	事業内容	食料品製造								
特定新規設立法人の判定	イ	特定要件の判定	①	特定要件の基礎となつた他の者	納税地等					
				氏名又は名称						
		保有割合	②	①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額	株 (円)	④	③のうち、①の者が直接又は間接に保有する割合 (②／③×100)	%		
	③		新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額	株 (円)						
	ロ	基準期間に相当する期間の課税売上高又は総収入金額	納税地等							
			氏名又は名称							
			基準期間に相当する期間	自 令和 年 月 日 ～ 至 令和 年 月 日						
			基準期間に相当する期間の課税売上高	円						
			基準期間に相当する期間の総収入金額	円						
	上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の(1)国内における課税売上高が5億円を超えている場合、又は、(2)国内外における総収入金額(売上金額、収入金額その他の収益の額の合計額)が50億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。									
参 考 事 項										
税 理 士 署 名		サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)								

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書

収受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

令和 6 年 5 月 1 日 新宿 税務署長殿	申 請 者	(フリガナ)	トウキョウトシンジユククアイズミチョウ 1 - 2 - 3 (〒 160 - 0005)															
		納 税 地	東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)															
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ															
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	サンプル株式会社 サンプル太郎															
		法 人 番 号																
		根 拠 法 律	〇〇〇															
下記のとおり、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項に規定する資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けたいので申請します。																		
申 請 の 理 由		□□□□																
会計処理の方法並びに根拠となる法令又は定款、寄附行為、規則若しくは規約		△△△△																
特例の適用を受けようとする 最 初 の 課 税 期 間		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
事 業 内 容																		
参 考 事 項												税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)					

※ 上記の申請について、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項の規定により、貴法人の行う資産の譲渡等、課税仕入れ及び課税貨物の引取りについては、法令又は定款等の定めるところにより資産の譲渡等の対価を収納すべき課税期間並びに課税仕入れ及び課税貨物の保税地域からの引取りの費用の支払いをすべき課税期間の末日に行われたものとすることを承認します。

第 号

税 務 署 長

印

令和 年 月 日

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	申請年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日			

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - 定款等の写しを添付してください。
 - ※印欄は記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書

収受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

令和 6 年 5 月 1 日 新宿 税務署長殿	申 請 者	(フリガナ)	トウキョウトシンジユククアイズミチョウ 1-2-3 (〒 160 - 0005)															
		納 税 地	東京都新宿区愛住町 1-2-3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)															
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ															
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	サンプル株式会社 サンプル太郎															
		法 人 番 号																
		根 拠 法 律	〇〇〇															
下記のとおり、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項に規定する資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けたいので申請します。																		
申 請 の 理 由		□□□□																
会計処理の方法並びに根拠となる法令又は定款、寄附行為、規則若しくは規約		△△△△																
特例の適用を受けようとする 最 初 の 課 税 期 間		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
事 業 内 容																		
参 考 事 項																税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)	

※ 上記の申請について、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項の規定により、貴法人の行う資産の譲渡等、課税仕入れ及び課税貨物の引取りについては、法令又は定款等の定めるところにより資産の譲渡等の対価を収納すべき課税期間並びに課税仕入れ及び課税貨物の保税地域からの引取りの費用の支払いをすべき課税期間の末日に行われたものとすることを承認します。

第 号

税 務 署 長

印

令和 年 月 日

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	申請年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日			

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - 定款等の写しを添付してください。
 - ※印欄は記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

消費税及び地方消費税の更正の請求書

税務署受付印 令和 6 年 5 月 1 日 新宿 税務署長 殿		※整理番号	
		(〒160 - 0005)	
		納 税 地 東京都新宿区愛住町1－2－3 (電話 03 - 0000 - 0001)	
		(フリガナ) サンプルカブシキカイシャ	
法 人 名		サンプル株式会社	
法 人 番 号			
(フリガナ) サンプルタロウ			
代 表 者 氏 名		サンプル太郎	

国税通則法第23条及び地方税法附則第9条の4の規定に基づき 自 令和 6 年 4 月 1 日 課税期間の
消費税法第56条 至 令和 7 年 3 月 31 日
令和 5 年 5 月 31 日付 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の
請求をします。

記

区 分				更 正 の 請 求 金 額		
消費 税 の 税 額 の 計 算	課 税 標 準 額			①	80,000,000 円	
	消 費 税 額			②		
	控 除 過 大 調 整 税 額			③		
	控 除 税 額	控 除 対 象 仕 入 税 額			④	
		返 還 等 対 価 に 係 る 税 額			⑤	
		貸 倒 れ に 係 る 税 額			⑥	
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥)			⑦		
	控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦－②－③)			⑧		
	差 引 税 額 (②+③－⑦)			⑨	00	
	中 間 納 付 税 額			⑩	00	
	納 付 税 額 (⑨－⑩)			⑪	00	
	中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩－⑨)			⑫	00	
こ の 請 求 前 の 既 確 定 税 額			⑬			
地方消費 税の 税額の 計算	地方消費税の課税 標準となる消費税額		控除不足還付税額		⑭	
			差 引 税 額		⑮	00
	譲渡 割額	還 付 額		⑯		
		納 税 額		⑰	00	
	中 間 納 付 譲 渡 割 額		⑱	00		
	納 付 譲 渡 割 額 (⑰－⑱)		⑲	00		
	中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑱－⑰)		⑳	00		
こ の 請 求 前 の 既 確 定 譲 渡 割 額		㉑				

(更正の請求をする理由等)

修正申告書提出年月日	令和 年 月 日	添付書類
更正決定通知書受理年月日	令和 年 月 日	

還付される税金の 受 取 場 所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合
	銀 行 本店・支店 金庫・組合 出張所 漁協・農協 本所・支所 預金・口座番号	貯金口座の記号番号 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等

税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士
-----------	----------------------

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	番号 確認	整理 簿	備考	通信 日付印	年 月 日	確認
-------------	----	---------	----------	----------	---------	----	-----------	-------	----

合併による法人の消滅届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日 新宿 税務署長殿	届 出 者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ 1 - 2 - 3 (〒 160 - 0005)														
		納 税 地	東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 (電話番号 03 - 0000 - 0001)														
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ サンプルタロウ														
		名 称 及 び 代表者氏名	サンプル株式会社 サンプル太郎														
		法 人 番 号															

下記のとおり、合併により法人が消滅したので、消費税法第57条第1項第5号の規定により届出します。

合 併 年 月 日	令和 6 年 4 月 1 日												
-----------	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

被 合 併 法 人	納 税 地	東京都新宿区新宿〇〇〇												
	名 称	サンプル株式会社												
	代 表 者 氏 名	小宮 光太郎												

合 併 の 形 態	設 立 合 併 ・ 吸 収 合 併												
-----------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

参 考 事 項													
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

税 理 士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)												
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

令和 6 年 5 月 1 日 新宿 税務署長殿	届	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチヨウ 1-2-3
			(〒 160 - 0005)
		納 税 地	東京都新宿区愛住町 1-2-3
			(電話番号 03 - 0000 - 0001)
	出	(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ
		名 称 (屋号)	サンプル株式会社
者	法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
	(フリガナ)	サンプルタロウ	
	氏 名 (法人の場合) 代 表 者 氏 名	サンプル太郎	
	(フリガナ)	サンプルタロウジュウショ 1	
		(法人の場合) 代 表 者 住 所	サンプル太郎住所 1 (電話番号 03 - 0000 - 0002)

①	適用開始中間 申告対象期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日				
②	①の中間申告対象期間 を含む課税期間	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日				
③	②の直前の 課税期間	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	④	③の課税期間 における 確定消費税額	3,938,712 円	
⑤	月 数 按 分 (④ × 6 / ③ の月数)	円				
参考事項				税理士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)	

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認		通 信 日 付 印	確 認	
							年 月 日		
	届出年月日	年 月 日	入力処理		年 月 日	台帳整理			年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

収受印

令和 6 年 5 月 1 日	届出者	(フリガナ)	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ1-2-3		
		納税地	東京都新宿区愛住町1-2-3		
		(フリガナ)	サンプルカブシキカイシャ		
		名称(屋号)	サンプル株式会社		
		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
新宿 税務署長殿	氏名 (法人の場合) 代表者氏名	(フリガナ)	サンプルタロウ		
		氏名	サンプル太郎		
		(フリガナ)	サンプルタロウジュウショ1		
		(法人の場合) 代表者住所	サンプル太郎住所1		
(電話番号 03 - 0000 - 0002)					

下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日			
②	① の 中 間 申 告 対 象 期 間 を 含 む 課 税 期 間	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日			
事業を廃止した日		令和 6 年 4 月 1 日			
		個人番号	※ 事業を廃止した場合には記載 してください。		
参考事項			税理士 署 名	サンプル会計事務所 サンプル税理士 (電話番号 03 - 0000 - 0003)	

※ 税務署 処理欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通 信 日 付 印	確 認	番号 確認	身元 確認	□ 済 □ 未済	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
	年 月 日					

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。